

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹
 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,127	△4.9	111	5.8	142	16.3	115	52.5
27年3月期第1四半期	3,290	14.5	105	—	122	251.6	75	331.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 97百万円 (59.6%) 27年3月期第1四半期 60百万円 (△24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.76	—
27年3月期第1四半期	8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	13,357	6,607	49.5	732.74
27年3月期	12,986	6,555	50.5	726.96

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 6,607百万円 27年3月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△0.4	280	21.5	300	8.2	200	17.0	22.18
通期	13,650	1.5	600	28.3	650	19.4	430	4.5	47.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	9,143,200 株	27年3月期	9,143,200 株
28年3月期1Q	126,256 株	27年3月期	125,973 株
28年3月期1Q	9,017,015 株	27年3月期1Q	9,020,204 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は、雇用・所得環境の改善に伴い、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、物価の上昇や海外景気の下振れリスク等、個人所得の水準は小幅な改善に留まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、関係する各業界とも企業収益改善にともない設備投資は底堅く推移し、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは、好調な受注状況となりました。反面、平成27年4月から施行されたトップランナー規制を見据え、前年度末での従来型モータの駆込み需要の反動で、一時的にモータの受注が減少いたしました。その影響は軽微でありました。利益面においては、円安による輸入材の高騰が、引き続きコストを押し上げる要因となり、景気回復の恩恵はあるものの厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、トップランナー規制に対応したIE3規格モータの拡販に加え、IE3規格モータを採用したポンプの量産化を行い、新たな受注獲得に向け営業活動を推進してまいりました。更に、販売価格を見直し収益改善を図るとともに、機械加工の内製化や生産性の向上、幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億27百万円（前年同期比95.1%）となり、営業利益は1億11百万円（前年同期比105.8%）、経常利益は1億42百万円（前年同期比116.3%）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（前年同期比152.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億71百万円増加し、133億57百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、仕掛品が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ3億19百万円増加し、67億50百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、未払費用ならびに長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、66億7百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、トップランナー規制施行の影響を受け一時的に売上高は減少いたしました。当社グループが関係する各業界とも堅調な状況で推移したことにより概ね予想通りの売上高となりました。第2四半期以降についても、引き続き需要は堅調な状況で推移するものと見込まれます。

利益面においては、売上高の減少で当第1四半期連結累計期間では僅かに予想を下回る状況で推移しておりますが、第2四半期以降では堅調な受注状況に加え、内製化や生産性向上などの効果が見込まれます。以上の様な要因により平成27年5月8日付「平成27年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、今後大きな業績の変動があった場合、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,414	2,155,665
受取手形及び売掛金	4,094,750	3,927,534
電子記録債権	881,070	936,656
商品及び製品	592,850	655,550
仕掛品	767,240	898,800
原材料及び貯蔵品	235,304	216,065
繰延税金資産	120,187	141,831
その他	167,131	134,823
貸倒引当金	△992	△995
流動資産合計	8,805,957	9,065,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,424,802	1,407,978
機械装置及び運搬具(純額)	703,136	827,005
工具、器具及び備品(純額)	294,970	324,829
土地	566,821	566,821
リース資産(純額)	206,234	192,411
建設仮勘定	79,759	53,451
有形固定資産合計	3,275,724	3,372,497
無形固定資産		
その他	84,730	91,918
無形固定資産合計	84,730	91,918
投資その他の資産		
投資有価証券	776,740	789,937
繰延税金資産	5,290	5,420
その他	41,670	35,523
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	820,401	827,581
固定資産合計	4,180,856	4,291,996
資産合計	12,986,813	13,357,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353,962	2,478,262
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	406,132	466,132
未払費用	277,745	383,453
未払法人税等	51,473	48,652
その他	680,196	605,442
流動負債合計	4,160,110	4,372,543
固定負債		
長期借入金	785,854	909,321
リース債務	157,177	142,649
繰延税金負債	80,802	74,954
製品補償引当金	14,500	12,229
退職給付に係る負債	1,182,357	1,188,882
負ののれん	25,830	25,292
その他	24,990	24,990
固定負債合計	2,271,511	2,378,319
負債合計	6,431,621	6,750,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,427,904	3,497,912
自己株式	△40,544	△40,660
株主資本合計	6,084,856	6,154,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,403	69,618
繰延ヘッジ損益	19,148	7,139
為替換算調整勘定	442,246	444,302
退職給付に係る調整累計額	△69,463	△68,742
その他の包括利益累計額合計	470,334	452,318
純資産合計	6,555,191	6,607,066
負債純資産合計	12,986,813	13,357,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,290,339	3,127,514
売上原価	2,744,620	2,582,541
売上総利益	545,719	544,972
販売費及び一般管理費	440,690	433,810
営業利益	105,028	111,162
営業外収益		
受取利息	1,207	1,945
受取配当金	19,135	12,691
為替差益	—	15,835
投資有価証券売却益	379	—
負ののれん償却額	538	538
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	4,428	3,931
営業外収益合計	25,695	34,942
営業外費用		
支払利息	2,542	2,951
為替差損	5,159	—
その他	404	563
営業外費用合計	8,106	3,514
経常利益	122,617	142,590
特別利益		
固定資産売却益	59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	2,783	174
投資有価証券評価損	14,436	—
特別損失合計	17,219	174
税金等調整前四半期純利益	105,457	142,416
法人税、住民税及び事業税	30,981	44,893
法人税等調整額	△1,008	△17,571
法人税等合計	29,973	27,321
四半期純利益	75,484	115,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,484	115,094

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	75,484	115,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,221	△8,784
繰延ヘッジ損益	—	△12,008
為替換算調整勘定	△37,538	2,055
退職給付に係る調整額	673	721
その他の包括利益合計	△14,643	△18,016
四半期包括利益	60,840	97,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,840	97,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) および当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。